

総務省「統一的な基準」による

財務書類の公表について

令和4年3月
財政課

公表資料

- まえがき 1 作成についての経緯
- 2 財務書類（4表）とは

○財務諸表

I 一般会計等財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記（作成基準）
- 6 解説

II 全体財務書類

- 1 全体貸借対照表
- 2 全体行政コスト計算書
- 3 全体純資産変動計算書
- 4 全体資金収支計算書
- 5 注記（作成基準）
- 6 解説

III 連結財務書類

- 1 連結貸借対照表
- 2 連結行政コスト計算書
- 3 連結純資産変動計算書
- 4 注記（作成基準）
- 5 解説

※連結資金収支計算書については、今回作成義務がないため、未作成。

ま え が き

1 作成についての経緯

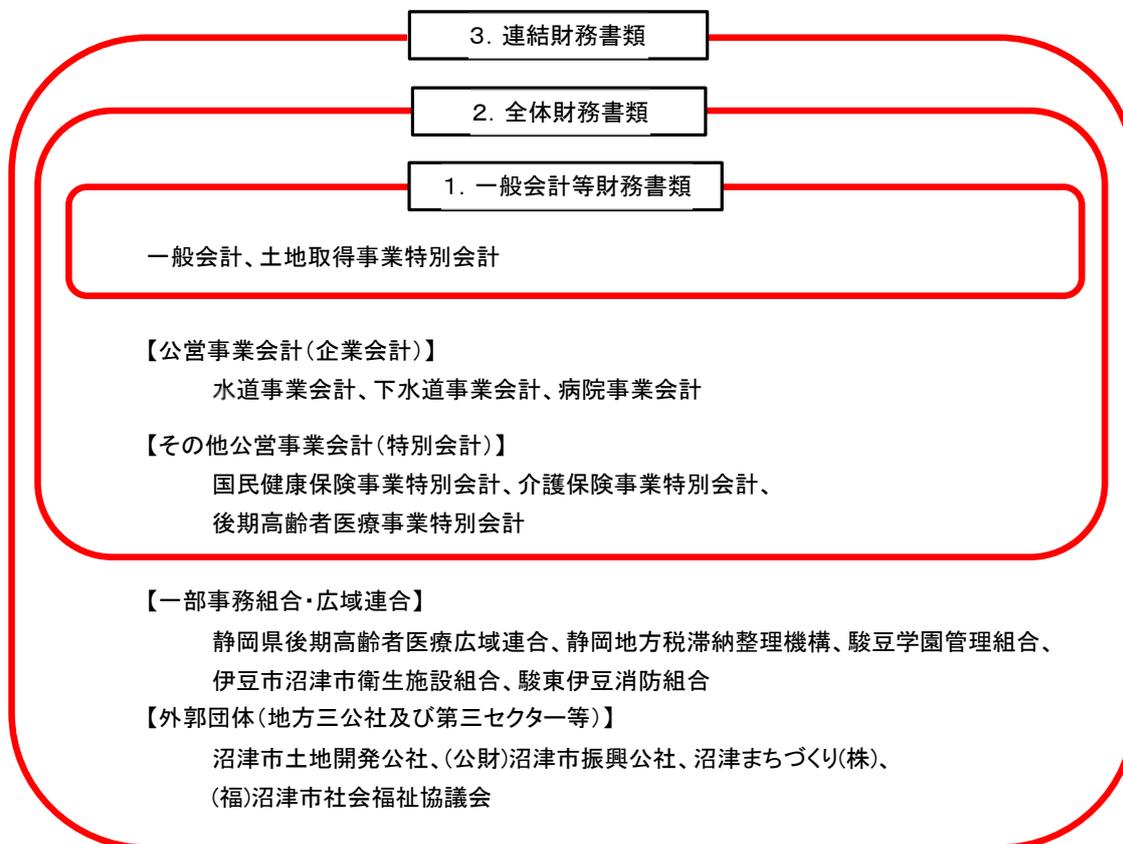
平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方自治体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度」が位置づけられ、「資産債務の実態把握及びそれらの管理体制の状況確認」と、「資産債務改革の方向性及びその具体的方策の策定」を求められました。

このことにより、多くの自治体が財務書類を作成することになりましたが、複数の方式が存在し、自治体間での比較分析はできませんでした。

そこで、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成 29 年度には「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がされました。

これを受け、本市においても平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づき、作成の単位として、一般会計及び土地取得事業特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に関連団体を加えた連結財務書類について、それぞれ財務 4 表（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」）を作成しております。

<対象とする会計・団体の範囲>



2 財務書類（4表）とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類です。

貸借対照表は、本市がこれまでに蓄えた資産と、それを獲得するための財産をどのように調達したかを示すものです。財源は、これまでの世代が負担した純資産と、将来世代が負担する負債とに分かれます。負債には、これまでの財務書類に現れなかった退職手当引当金のような、潜在的な負債も計上しています。

資産 土地、建物、現金預金、債権など	負債（将来返済すべきもの） 負債、損失補償引当金、 退職手当引当金など
	純資産 （返済の必要がない市民の持分） 施設建設などに要した国県補助金・税金 等、資産評価差額など

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するためのコストと、行政サービスの受益者が直接負担した額を示しています。これらの差し引きは、行政サービスへの直接の対価でない市税や国県補助金などで賄わなければなりません。

純資産変動計算書は、会計期間内の純資産の増減と、純資産間の異動をみることができます。純資産の増は、本市の財産持分の増を意味します。

資金収支計算書は、従来の現金ベースの自治体会計の収支を性質別に示すものです。よって、収支額は従来の自治体会計の収支額と一致します。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分かれています。

I - 1 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	314,010,607	固定負債	70,977,348
有形固定資産	284,723,887	地方債	60,907,407
事業用資産	197,120,337	長期未払金	-
土地	135,624,124	退職手当引当金	8,564,086
立木竹	133,357	損失補償等引当金	-
建物	149,505,433	その他	1,505,855
建物減価償却累計額	-94,836,427	流動負債	8,872,919
工作物	37,248,704	1年内償還予定地方債	6,622,664
工作物減価償却累計額	-32,466,288	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	663,034
航空機	-	預り金	1,300,146
航空機減価償却累計額	-	その他	287,075
その他	-	負債合計	79,850,268
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,911,435	固定資産等形成分	318,723,586
インフラ資産	87,021,929	余剰分(不足分)	-76,218,041
土地	36,847,843		
建物	3,882,239		
建物減価償却累計額	-2,580,748		
工作物	163,380,902		
工作物減価償却累計額	-116,193,868		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,685,561		
物品	4,095,892		
物品減価償却累計額	-3,514,271		
無形固定資産	25,343		
ソフトウェア	25,343		
その他	-		
投資その他の資産	29,261,377		
投資及び出資金	32,146,763		
有価証券	147,908		
出資金	31,998,855		
その他	-		
投資損失引当金	-5,423,166		
長期延滞債権	950,643		
長期貸付金	-		
基金	1,902,091		
減債基金	-		
その他	1,902,091		
その他	-		
徴収不能引当金	-314,954		
流動資産	8,345,205		
現金預金	3,096,671		
未収金	582,067		
短期貸付金	-		
基金	4,712,978		
財政調整基金	4,641,758		
減債基金	71,221		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-46,512	純資産合計	242,505,544
資産合計	322,355,812	負債及び純資産合計	322,355,812

I-2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	86,117,646
業務費用	31,939,392
人件費	10,946,600
職員給与費	8,255,731
賞与等引当金繰入額	663,034
退職手当引当金繰入額	476,208
その他	1,551,627
物件費等	20,068,006
物件費	12,141,696
維持補修費	1,344,004
減価償却費	6,582,306
その他	-
その他の業務費用	924,785
支払利息	465,318
徴収不能引当金繰入額	126,644
その他	332,823
移転費用	54,178,254
補助金等	27,017,816
社会保障給付	18,309,324
他会計への繰出金	8,547,717
その他	303,398
経常収益	2,844,547
使用料及び手数料	1,061,702
その他	1,782,845
純経常行政コスト	83,273,099
臨時損失	180,611
災害復旧事業費	-
資産除売却損	175,692
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,918
臨時利益	55,485
資産売却益	55,485
その他	-
純行政コスト	83,398,225

I - 3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	240,354,727	318,542,858	-78,188,131	
純行政コスト(△)	-83,398,225		-83,398,225	
財源	85,141,431		85,141,431	
税金等	44,452,472		44,452,472	
国県等補助金	40,688,959		40,688,959	
本年度差額	1,743,206		1,743,206	
固定資産等の変動(内部変動)		-226,883	226,883	
有形固定資産等の増加		6,514,912	-6,514,912	
有形固定資産等の減少		-6,816,337	6,816,337	
貸付金・基金等の増加		2,886,731	-2,886,731	
貸付金・基金等の減少		-2,812,188	2,812,188	
資産評価差額	51,338	51,338		
無償所管換等	356,273	356,273		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,150,817	180,728	1,970,089	
本年度末純資産残高	242,505,544	318,723,586	-76,218,041	

I-4 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,587,567
業務費用支出	25,409,313
人件費支出	11,131,796
物件費等支出	13,485,701
支払利息支出	465,318
その他の支出	326,498
移転費用支出	54,178,254
補助金等支出	27,017,816
社会保障給付支出	18,309,324
他会計への繰出支出	8,547,717
その他の支出	303,398
業務収入	85,087,594
税収等収入	44,202,683
国県等補助金収入	38,038,387
使用料及び手数料収入	1,062,974
その他の収入	1,783,551
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,500,027
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,082,734
公共施設等整備費支出	5,429,568
基金積立金支出	2,653,166
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,261,592
国県等補助金収入	2,650,572
基金取崩収入	2,497,196
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	113,824
その他の収入	-
投資活動収支	-2,821,142
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,731,025
地方債償還支出	6,599,631
その他の支出	1,131,394
財務活動収入	5,660,200
地方債発行収入	5,660,200
その他の収入	-
財務活動収支	-2,070,825
本年度資金収支額	608,060
前年度末資金残高	1,188,465
本年度末資金残高	1,796,524
前年度末歳計外現金残高	1,262,854
本年度歳計外現金増減額	37,293
本年度末歳計外現金残高	1,300,146
本年度末現金預金残高	3,096,671

I - 5 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～18 年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 固定資産の計上基準

土地、建物及び立木竹以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資産性の判定が難しい支出は、金額が 100 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.0%

将来負担比率 30.7%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,787,254 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,681,931 千円

- ⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策として給付した特別定額給付金に係る費用 19,472,080 千円を、行政コスト計算書の補助金等などに計上しています。また、この財源となる補助金収入 19,472,080 千円を、純資産変動計算書の国県等補助金に計上しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 55,211,093 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 40,816,865 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,684,544 千円

将来負担額 100,220,029 千円

充当可能基金額 6,061,630 千円

特定財源見込額 27,831,872 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 55,211,093 千円

- ④ 建物のうち 3,226,953 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	5,965,345 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△2,665,172 千円
基礎的財政収支	3,300,173 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	97,191,082 千円	95,394,558 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額※	6,768 千円	6,768 千円
繰越金に伴う差額	△1,188,465 千円	－千円
資金収支計算書	96,009,385 千円	95,401,326 千円

※地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,500,027 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,650,572 千円
未収債権、未払債務等の増減	1,439,280 千円
減価償却費	△6,582,306 千円
賞与等引当金繰入額	△663,034 千円
退職手当引当金繰入額	△476,208 千円
資産除売却損益	△120,207 千円
その他臨時損益	△4,918 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,743,206 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 一千円

I - 6 令和2年度 沼津市一般会計等財務書類（解説）

対象会計

次の2会計を対象とします。

- 1 一般会計
- 2 土地取得事業特別会計

作成基準

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成し、統一的な基準に従って作成します。

基準日

会計期間は4月1日から3月31日、貸借対照表は3月31日現在、そのほかは会計期間内の取引を対象とします。ただし、次期4月1日から5月31日までの出納整理期間の取引も含まれます。

《用語説明》

1 貸借対照表

【資産】

(1) 固定資産

①有形固定資産

「事業用資産」「インフラ資産」「物品」に分類して表示します。

「事業用資産」とは、公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅）を指します。

「インフラ資産」とは、道路、河川、下水道など社会基盤となる資産を指します。

②無形固定資産

ソフトウェア、地上権等の用益物権、特許権や著作権などの権利を計上します。

③投資その他の資産

投資損失引当金

関係団体の純資産（資本）に投資等割合を乗じた額が投資等額の7割を下回った場合、その差額を計上します。

長期延滞債権

調定から1年以上回収できない債権額を計上します。

徴収不能引当金

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、見込額を計上します。

(2) 流動資産

①未収金

調定から1年未満の債権額を計上します。

②徴収不能引当金

未収金のうち回収不能見込額を、過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、計上します。

【負債】

(1) 固定負債

①地方債

地方債残高のうち、償還まで1年を超えるものを計上します。

②退職手当引当金

職員に対して将来支払う退職金を見積もって引当金計上します。

③その他

PFIにより取得する資産の対価として確定している債務のうち、支払まで1年を超えるものなどを計上します。

(2) 流動負債

①1年内償還予定地方債

翌年度償還予定の地方債を計上します。

②賞与等引当金

職員への翌期に支払う賞与の支払いに備え、当期分を見積もり、計上する引当金です。

③預り金

職員などから一時的に預かった金銭で、給料などから天引きした税金や社会保険料が代表的なものです。

【純資産】

(1) 固定資産等形成分

将来の住民へ持ち越す財産のうち、固定資産の形で持つものであり、固定資産、基金の残高などです。

(2) 余剰分（不足分）

将来の住民へ持ち越す財産のうち、お金の形で持ち越すものです。この金額がマイナスの場合は、負担を持ち越すことを表しています。

2 行政コスト計算書

資産の形成を伴わない支出を費用とし、行政サービスに対する直接の対価を収益として、市税などでまかなわなければならない行政コストを計算します。

【経常費用】

(1) 人件費

職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額などを計上します。

(2) 物件費等

① 物件費

電気料や事務用品など、消費的な経費を計上します。

② 維持補修費

道路や建物の修繕など、資産形成にあたらぬ軽微な維持補修費を計上します。

③ 減価償却費

有形固定資産のうち、使用や時間の経過により今期減じた価値を計上します。

(3) その他の業務費用

支払利息や損害保険料などを計上します。

(4) 移転費用

① 補助金等

他の地方公共団体や民間に対する補助金、負担金などを計上します。

② 社会保障給付

社会保障給付として扶助費を計上します。

③ 他会計への繰出金

他会計への繰出金を計上します。

【経常収益】

行政サービスに対する直接の対価である使用料・手数料と、財産貸付収入、雑入などを計上します。

【臨時損失】

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却などにより生じた損失などを計上します。

【臨時利益】

資産の売却により生じた利益などを計上します。

3 純資産変動計算書

今期中の純資産の変動を表します。

【純行政コスト】

行政コスト計算書の純行政コストを転記します。

【税込等】

市税・地方交付税・分担金・負担金などを計上します。

【国県等補助金】

行政コストに充当した国県等補助金を計上します。

【資産評価差額】

有価証券などの資産の評価差額を計上します。

【無償所管換等】

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上します。

4 資金収支計算書

今期中の現金収支を、3部門に分けて表します。

(1) 業務活動収支

行政コスト計算書の経常行政コストに計上される支出と、これに充当する財源との収支を表します。ただし、行政コスト計算書では発生主義の考え方を取り入れているため、行政コスト計算書の経常行政コストとは一致しません。

(2) 投資活動収支

公共施設等整備費、基金への積立額と、これに直接充当する財源との収支を表します。

(3) 財務活動収支

地方債の償還と、地方債の借入との収支を表します。

《分 析》

1 貸借対照表

【資 産】

資産の総額は3,223億5,581万2千円で、内訳は固定資産3,140億1,060万7千円、流動資産83億4,520万5千円です。

(1) 固定資産

①有形固定資産

計上額は2,847億2,388万7千円で、うち事業用資産1,971億2,033万7千円(69.2%)、インフラ資産870億2,192万9千円(30.6%)、物品5億8,162万1千円(0.2%)となっています。

②無形固定資産

計上額は2,534万3千円で、すべてソフトウェアです。

③投資その他の資産

計上額は292億6,137万7千円で、関係団体への出資金319億9,885万5千円が主なものです。

(2) 流動資産

① 現金預金

計上額は30億9,667万1千円で、歳入歳出差引額の17億9,652万4千円と歳計外現金13億14万6千円を計上しています。

② 基金

計上額は47億1,297万8千円で、財政調整基金46億4,175万8千円、減債基金7,122万1千円であります。

【負債】

負債の総額は798億5,026万8千円で、内訳は固定負債709億7,734万8千円、流動負債88億7,291万9千円です。

(1) 固定負債

① 地方債

計上額は609億740万7千円で、翌年度償還予定地方債を除く地方債残高です。

② 退職手当引当金

計上額は85億6,408万6千円です。

(2) 流動負債

① 1年内償還予定地方債

計上額は66億2,266万4千円で、翌年度償還予定の地方債を計上しています。

② 賞与等引当金

計上額は6億6,303万4千円です。

③ 預り金

計上額は13億14万6千円で、歳計外現金を計上しています。

【純資産】

純資産の総額は2,425億554万4千円で、内訳は固定資産等形成分3,187億2,358万6千円、不足分762億1,804万1千円です。

2 行政コスト計算書

経常費用は861億1,764万6千円で、経常収益は28億4,454万7千円、差引純経常行政コストは832億7,309万9千円です。

【経常費用】

性質別費用の状況

補助金等 270 億 1,781 万 6 千円 (31.4%) が最も多く、次いで減価償却費及び維持補修費を含めた物件費等が 200 億 6,800 万 6 千円 (23.3%)、社会保障給付が 183 億 932 万 4 千円 (21.3%) となっています。

【経常収益】

計上額は 28 億 4,454 万 7 千円で、使用料や手数料、財産貸付収入、雑入などを計上しています。

なお、臨時損失は資産の除売却に伴う損失など 1 億 8,061 万 1 千円、臨時利益は資産の売却に伴う利益 5,548 万 5 千円であったことから、純行政コストは 833 億 9,822 万 5 千円です。

3 純資産変動計算書

(1) 純行政コストと財源

純行政コストへは、税収等と国県等補助金を充当します。純行政コストは 833 億 9,822 万 5 千円、充当する税収等は 444 億 5,247 万 2 千円、国県等補助金は 406 億 8,895 万 9 千円、合わせて 851 億 4,143 万 1 千円なので、差引 17 億 4,320 万 6 千円の余剰が生じました。

(2) 資産評価替えによる変動額

変動額は 5,133 万 8 千円で、有価証券の評価差益などによるものです。

4 資金収支計算書

今期の支出額は 954 億 132 万 6 千円、収入額は 960 億 938 万 6 千円、差引した本年度資金収支額は 6 億 806 万円となり、前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は 17 億 9,652 万 4 千円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高を加えた現金預金残高は 30 億 9,667 万 1 千円となりました。

(1) 業務活動収支

業務支出は 795 億 8,756 万 7 千円、業務収入は 850 億 8,759 万 4 千円、差引して 55 億 2 万 7 千円の余剰が生じました。

(2) 投資活動収支

投資活動支出は 80 億 8,273 万 4 千円、投資活動収入は 52 億 6,159 万 2 千円、差引して 28 億 2,114 万 2 千円の不足が生じました。

(3) 財務活動収支

財務活動支出は 77 億 3,102 万 5 千円、財務活動収入は 56 億 6,020 万円、差引して 20 億 7,082 万 5 千円の不足が生じました。

Ⅱ－1 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	404,831,456	固定負債	148,570,918
有形固定資産	394,566,701	地方債等	109,330,656
事業用資産	203,967,443	長期未払金	-
土地	138,280,796	退職手当引当金	10,823,453
立木竹	133,357	損失補償等引当金	-
建物	161,514,620	その他	28,416,808
建物減価償却累計額	-102,903,817	流動負債	15,208,020
工作物	38,064,961	1年内償還予定地方債等	10,758,587
工作物減価償却累計額	-33,033,909	未払金	1,493,318
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,030,437
航空機	-	預り金	1,587,738
航空機減価償却累計額	-	その他	337,941
その他	-	負債合計	163,778,938
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,911,435	固定資産等形成分	409,544,434
インフラ資産	188,295,437	余剰分(不足分)	-152,650,689
土地	42,116,508	他団体出資等分	-
建物	9,895,991		
建物減価償却累計額	-4,972,458		
工作物	293,943,563		
工作物減価償却累計額	-161,906,605		
その他	17,346,502		
その他減価償却累計額	-10,588,789		
建設仮勘定	2,460,724		
物品	12,989,470		
物品減価償却累計額	-10,685,649		
無形固定資産	2,443,350		
ソフトウェア	25,343		
その他	2,418,007		
投資その他の資産	7,821,406		
投資及び出資金	1,726,198		
有価証券	147,908		
出資金	1,578,290		
その他	-		
長期延滞債権	1,885,259		
長期貸付金	60,060		
基金	4,750,016		
減債基金	-		
その他	4,750,016		
その他	-		
徴収不能引当金	-600,128		
流動資産	15,841,228		
現金預金	7,850,943		
未収金	3,322,470		
短期貸付金	-		
基金	4,712,978		
財政調整基金	4,641,758		
減債基金	71,221		
棚卸資産	117,157		
その他	21,837		
徴収不能引当金	-184,158		
繰延資産	-	純資産合計	256,893,746
資産合計	420,672,684	負債及び純資産合計	420,672,684

Ⅱ－2 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	135,947,805
業務費用	51,051,617
人件費	17,772,530
職員給与費	13,774,436
賞与等引当金繰入額	1,030,437
退職手当引当金繰入額	655,228
その他	2,312,429
物件費等	30,583,922
物件費	18,328,172
維持補修費	1,396,722
減価償却費	10,859,027
その他	-
その他の業務費用	2,695,165
支払利息	1,279,364
徴収不能引当金繰入額	262,240
その他	1,153,561
移転費用	84,896,188
補助金等	66,241,980
社会保障給付	18,350,277
その他	303,931
経常収益	16,297,526
使用料及び手数料	13,913,252
その他	2,384,274
純経常行政コスト	119,650,279
臨時損失	469,149
災害復旧事業費	-
資産除売却損	175,692
損失補償等引当金繰入額	-
その他	293,457
臨時利益	227,285
資産売却益	55,485
その他	171,800
純行政コスト	119,892,143

Ⅱ－3 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	254,651,704	410,471,772	-155,820,068	-
純行政コスト(△)	-119,892,143		-119,892,143	-
財源	121,486,749		121,486,749	-
税金等	60,392,845		60,392,845	-
国県等補助金	61,093,903		61,093,903	-
本年度差額	1,594,606		1,594,606	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,370,723	1,370,723	
有形固定資産等の増加		9,854,417	-9,854,417	
有形固定資産等の減少		-11,148,713	11,148,713	
貸付金・基金等の増加		3,918,649	-3,918,649	
貸付金・基金等の減少		-3,995,077	3,995,077	
資産評価差額	51,338	51,338		
無償所管換等	392,048	392,048		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	204,050	-	204,050	
本年度純資産変動額	2,242,041	-927,338	3,169,379	-
本年度末純資産残高	256,893,746	409,544,434	-152,650,689	-

Ⅱ-4 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	124,881,309
業務費用支出	39,985,068
人件費支出	17,911,588
物件費等支出	19,678,549
支払利息支出	1,279,143
その他の支出	1,115,788
移転費用支出	84,896,241
補助金等支出	66,242,004
社会保障給付支出	18,350,277
その他の支出	303,959
業務収入	133,752,786
税収等収入	59,099,468
国県等補助金収入	58,443,331
使用料及び手数料収入	13,787,957
その他の収入	2,422,029
臨時支出	176,667
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	176,667
臨時収入	171,800
業務活動収支	8,866,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,339,175
公共施設等整備費支出	8,989,821
基金積立金支出	3,334,074
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,280
その他の支出	-
投資活動収入	6,528,933
国県等補助金収入	3,037,239
基金取崩収入	3,296,933
貸付金元金回収収入	12,700
資産売却収入	113,824
その他の収入	68,236
投資活動収支	-5,810,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,085,120
地方債等償還支出	11,953,726
その他の支出	1,131,394
財務活動収入	10,788,200
地方債等発行収入	10,588,200
その他の収入	200,000
財務活動収支	-2,296,920
本年度資金収支額	759,448
前年度末資金残高	5,791,349
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,550,796
前年度末歳計外現金残高	1,262,854
本年度歳計外現金増減額	37,293
本年度末歳計外現金残高	1,300,146
本年度末現金預金残高	7,850,943

Ⅱ－５ 全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法 (先入先出法) による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	3 年～18 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—

令和元年度まで連結対象としていた簡易水道事業については、地方公営企業法の適用に伴い、令和2年度から水道事業に統合されています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計において、新型コロナウイルス感染症対策として給付した特別定額給付金に係る費用19,472,080千円を、行政コスト計算書の補助金等などに計上しています。また、この財源となる補助金収入19,472,080千円を、純資産変動計算書の国県等補助金に計上しています。

Ⅱ－6 令和2年度 沼津市全体財務書類（解説）

対象会計

次の会計を対象とします。

一般会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計 土地取得事業特別会計 介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公営企業会計

病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計

作成基準

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成し、統一的な基準に従って作成します。

基準日

会計期間は4月1日から3月31日、貸借対照表は3月31日現在、そのほかは会計期間内の取引を対象とします。ただし、次期4月1日から5月31日までの出納整理期間の取引も含まれます。

連結の方法

対象会計の財務諸表を単純合計し、取引・財務関係の主要なものを相殺します。

【相殺対象】投資と資本、債権債務、補助金の支払いと受取り、繰出金など

《分 析》

1 全体貸借対照表

【資 産】

資産の総額は4,206億7,268万4千円で、内訳は固定資産4,048億3,145万6千円、流動資産158億4,122万8千円です。

(1) 固定資産

①有形固定資産

計上額は3,945億6,670万1千円で、うち事業用資産2,039億6,744万3千円（51.7%）、インフラ資産1,882億9,543万7千円（47.7%）、物品23億382万1千円（0.6%）となっています。

②無形固定資産

計上額は24億4,335万円で、下水道事業会計における施設利用権23億5,302万6千円が主なものです。

③投資その他の資産

計上額は78億2,140万6千円で、投資及び出資金17億2,619万8千円、長期延滞債権18億8,525万9千円、基金47億5,001万6千円、徴収不能引当金6億12万8千円などです。

(2)流動資産

①現金預金

計上額は78億5,094万3千円です。

②未収金

計上額は33億2,247万円です。

③基金

計上額は47億1,297万8千円で、財政調整基金46億4,175万8千円、減債基金7,122万1千円です。

④棚卸資産

計上額は1億1,715万7千円です。

⑤徴収不能引当金

計上額は1億8,415万8千円です。

【負債】

負債の総額は1,637億7,893万8千円で、内訳は固定負債1,485億7,091万8千円、流動負債152億802万円です。

(1)固定負債

①地方債等

計上額は1,093億3,065万6千円で、翌年度償還予定地方債を除く地方債残高です。

②退職手当引当金

計上額は108億2,345万3千円です。

(2)流動負債

①1年内償還予定地方債等

計上額は107億5,858万7千円で、翌年度償還予定の地方債を計上しています。

②未払金

計上額は14億9,331万8千円です。

③預り金

計上額は15億8,773万8千円です。

【純資産】

純資産合計は2,568億9,374万6千円です。内訳は固定資産等形成分4,095億4,443万4千円、不足分1,526億5,068万9千円です。

2 全体行政コスト計算書

経常費用は1,359億4,780万5千円、経常収益は162億9,752万6千円、差引き純経常行政コストは1,196億5,027万9千円です。

【経常費用】

性質別費用の状況

補助金等662億4,198万円(48.7%)が最も多く、次いで物件費等が305億8,392万2千円(22.5%)、社会保障給付が183億5,027万7千円(13.5%)となっています。

【経常収益】

計上額は162億9,752万6千円です。病院事業会計における入院・外来収益、水道料金、下水道使用料金が主なものです。

なお、臨時損失は資産の除売却に伴う損失や病院事業会計における特別損失など4億6,914万9千円、臨時利益は資産の売却に伴う利益及び病院事業会計における特別利益2億2,728万5千円で、純行政コストは、1,198億9,214万3千円です。

3 全体純資産変動計算書

本年度末純資産残高の総額は2,568億9,374万6千円です。

純行政コストへは、税金等と国県等補助金を充当します。純行政コストは1,198億9,214万3千円、充当する財源は税金等603億9,284万5千円、国県等補助金610億9,390万3千円、合わせて1,214億8,674万9千円なので、差引15億9,460万6千円の余剰が生じています。

4 全体資金収支計算書

前年度末資金残高57億9,134万9千円、本年度末資金残高65億5,079万6千円、差し引き7億5,944万7千円の資金増で、多くは一般会計の歳入歳出決算収支の増によるものです。

Ⅲ－1 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	407,773,161	固定負債	150,233,966
有形固定資産	397,461,256	地方債等	109,972,639
事業用資産	206,479,389	長期未払金	-
土地	138,994,340	退職手当引当金	11,645,127
立木竹	133,357	損失補償等引当金	-
建物	165,266,240	その他	28,616,199
建物減価償却累計額	-104,905,132	流動負債	15,679,291
工作物	38,204,575	1年内償還予定地方債等	10,847,490
工作物減価償却累計額	-33,125,425	未払金	1,602,379
船舶	-	未払費用	1,409
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,523
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,200,380
航空機	-	預り金	1,616,208
航空機減価償却累計額	-	その他	403,903
その他	-	負債合計	165,913,257
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,911,435	固定資産等形成分	412,508,343
インフラ資産	188,295,437	余剰分(不足分)	-153,117,314
土地	42,116,508	他団体出資等分	896,715
建物	9,895,991		
建物減価償却累計額	-4,972,458		
工作物	293,943,563		
工作物減価償却累計額	-161,906,605		
その他	17,346,502		
その他減価償却累計額	-10,588,789		
建設仮勘定	2,460,724		
物品	14,731,073		
物品減価償却累計額	-12,044,643		
無形固定資産	2,448,039		
ソフトウェア	29,793		
その他	2,418,245		
投資その他の資産	7,863,867		
投資及び出資金	426,698		
有価証券	147,908		
出資金	242,790		
その他	36,000		
長期延滞債権	1,885,259		
長期貸付金	74,920		
基金	6,039,478		
減債基金	-		
その他	6,039,478		
その他	37,640		
徴収不能引当金	-600,128		
流動資産	18,427,840		
現金預金	10,236,153		
未収金	3,493,044		
短期貸付金	-		
基金	4,735,182		
財政調整基金	4,663,961		
減債基金	71,221		
棚卸資産	117,547		
その他	30,261		
徴収不能引当金	-184,346		
繰延資産	-	純資産合計	260,287,745
資産合計	426,201,002	負債及び純資産合計	426,201,002

Ⅲ－２ 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	161,328,292
業務費用	54,638,858
人件費	20,108,932
職員給与費	15,913,728
賞与等引当金繰入額	1,200,379
退職手当引当金繰入額	677,284
その他	2,317,540
物件費等	31,489,101
物件費	19,016,273
維持補修費	1,412,744
減価償却費	11,057,746
その他	2,337
その他の業務費用	3,040,826
支払利息	1,281,913
徴収不能引当金繰入額	262,429
その他	1,496,484
移転費用	106,689,434
補助金等	64,940,068
社会保障給付	41,399,723
その他	349,643
経常収益	17,065,761
使用料及び手数料	13,924,615
その他	3,141,146
純経常行政コスト	144,262,530
臨時損失	479,862
災害復旧事業費	-
資産除売却損	186,370
損失補償等引当金繰入額	-
その他	293,492
臨時利益	230,088
資産売却益	55,485
その他	174,603
純行政コスト	144,512,304

Ⅲ－3 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	257,335,913	413,472,825	-157,058,803	921,890
純行政コスト(△)	-144,512,304		-144,487,129	-25,175
財源	146,782,421		146,782,421	-
税金等	75,790,890		75,790,890	-
国県等補助金	70,991,531		70,991,531	-
本年度差額	2,270,116		2,295,291	-25,175
固定資産等の変動(内部変動)		-1,366,057	1,366,057	
有形固定資産等の増加		10,017,553	-10,017,553	
有形固定資産等の減少		-11,380,868	11,380,868	
貸付金・基金等の増加		4,011,789	-4,011,789	
貸付金・基金等の減少		-4,014,531	4,014,531	
資産評価差額	51,338	51,338		
無償所管換等	392,048	392,048		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	30,114	-41,811	71,925	-
その他	208,216	-	208,216	
本年度純資産変動額	2,951,832	-964,482	3,941,489	-25,175
本年度末純資産残高	260,287,745	412,508,343	-153,117,314	896,715

Ⅲ－４ 連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法(先入先出法)による。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3年～18年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.99%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.61%
伊豆市沼津市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.26%
駿東伊豆消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.79%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.13%
沼津市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
沼津市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
沼津まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	—
沼津市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象となります。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

なお、令和元年度まで連結対象としていた簡易水道事業については、地方公営企業法の適用に伴い、令和2年度から水道事業に統合されています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計において、新型コロナウイルス感染症対策として給付した特別定額給付金に係る費用 19,472,080 千円を、行政コスト計算書の補助金等に計上しています。また、この財源となる補助金収入 19,472,080 千円を、純資産変動計算書の国県等補助金に計上しています。

Ⅲ－５ 令和２年度 沼津市連結財務書類（解説）

対象会計

次の会計、団体を対象とします。

会計

一般会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計 土地取得事業特別会計 介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公営企業会計

病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計

団体

一部事務組合・広域連合

伊豆市沼津市衛生施設組合 駿豆学園管理組合

静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構

駿東伊豆消防組合

地方三公社

沼津市土地開発公社

第三セクター等

公益財団法人沼津市振興公社 沼津まちづくり株式会社

社会福祉法人沼津市社会福祉協議会

作成基準

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成し、統一的な基準に従って作成します。ただし、資金収支計算書については、連結対象団体のうち公益財団法人や株式会社などの第三セクター等において、会社法などの規定により、キャッシュ・フロー計算書の作成義務がない法人があることから、総務省の作成基準において作成が義務付けされていません。本市についても、該当法人として、沼津市振興公社及び沼津まちづくり株式会社があるため、今回の報告において「資金収支計算書」は作成していません。

基準日

貸借対照表は３月３１日現在、そのほかは４月１日から３月３１日までの取引を対象とします。ただし、出納整理期間の出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

連結の方法

対象会計の財務諸表を単純合計し、取引・財務関係の主要なものを相殺します。

【相殺対象】投資と資本、債権債務、補助金の支払いと受取り、繰出金など

《分 析》

1 連結貸借対照表

【資 産】

資産合計は4,262億100万2千円です。内訳は固定資産4,077億7,316万1千円、流動資産184億2,784万円です。

(1) 固定資産

①有形固定資産

計上額は3,974億6,125万6千円で、うち事業用資産2,064億7,938万9千円、インフラ資産1,882億9,543万7千円、物品26億8,643万円となっています。

②無形固定資産

計上額は24億4,803万9千円で、下水道事業会計における施設利用権23億5,302万6千円が主なものです。

③投資その他の資産

計上額は78億6,386万7千円で、投資及び出資金4億2,669万8千円、長期延滞債権18億8,525万9千円、基金60億3,947万8千円、徴収不能引当金6億12万8千円などです。

(2) 流動資産

①現金預金

計上額は102億3,615万3千円です。

②未収金

計上額は34億9,304万4千円です。

③基金

計上額は47億3,518万2千円で、財政調整基金46億6,396万1千円、減債基金7,122万1千円です。

④棚卸資産

計上額は1億1,754万7千円です。

⑤徴収不能引当金

計上額は1億8,434万6千円です。

【負債】

負債合計は1,659億1,325万7千円で、固定負債1,502億3,396万6千円、流動負債156億7,929万1千円です。

(1) 固定負債

① 地方債等

計上額は1,099億7,263万9千円です。

② 退職手当引当金

計上額は116億4,512万7千円です。

(2) 流動負債

① 1年内償還予定地方債等

計上額は108億4,749万円です。

② 未払金

計上額は16億237万9千円です。

③ 賞与等引当金

計上額は12億38万円です。

④ 預り金

計上額は16億1,620万8千円です。

【純資産】

純資産合計は2,602億8,774万5千円です。固定資産等形成分4,125億834万3千円、不足分1,531億1,731万4千円、他団体出資等分8億9,671万5千円です。

2 連結行政コスト計算書

経常費用は1,613億2,829万2千円、経常収益は170億6,576万1千円、差引き純経常行政コストは1,442億6,253万円です。

【経常費用】

(1) 性質別費用の状況

補助金等649億4,006万8千円(40.3%)が最も多く、次いで社会保障給付が413億9,972万3千円(25.7%)、物件費等が314億8,910万1千円(19.5%)となっています。

【経常収益】

計上額は170億6,576万1千円です。

なお、臨時損失は資産の除売却に伴う損失や病院事業会計における特別損失など4億7,986万2千円、臨時利益は資産の売却に伴う利益や病院事業会計における特別利益など2億3,008万8千円で、純行政コストは1,445億1,230万4千円です。

3 連結純資産変動計算書

本年度末純資産残高の総額は2,602億8,774万5千円です。

純行政コストへは、税金等と国県等補助金を充当します。純行政コストは1,445億1,230万4千円、充当する財源は税金等757億9,089万円、国県等補助金709億9,153万1千円、合わせて1,467億8,242万1千円なので、差引22億7,011万6千円の余剰が生じています。

